

南西アフリカ地域に対する
農林水産協力関係文献抄録
(国別分V)

ナイジェリア

昭和62年10月

国際協力事業団
総務部情報管理課



情 管
J R
87-21

南西アフリカ地域に対する
農林水産協力関係文献抄録
(国別分V)

ナイジェリア

昭和62年10月

JICA LIBRARY



1041331[8]

国際協力事業団

総務部情報管理課

國際協力事業團		
入 籍	83.2.24	524
登録 番号	17223	80.7
		GAI

は し が き

本資料は、当事業団が刊行または収集した農林水産関係の協力文献のうち南西アフリカ地域のナイジェリア関係のものを整理し、一点一点につきその内容の概略がわかるよう抄録を付したもので、当事業団専門技術嘱託遠藤寛二氏の労作です。

当事業団保有情報の有効利用を図るための一助として、またナイジェリアに対する農林水産協力の傾向を窺い知る貴重な資料として、業務参考用に広く活用していただければ幸いです。

昭和62年10月

国際協力事業団

総務部長 高 橋 雅 二

ま え が き

1. 今回は、南・西アフリカ地域（国別Ⅴ）として、ナイジェリア関係文献を抄録した。
2. 近々、農林関係の対ナイジェリア協力が動くようであるので、ご利用いただきたい。
3. 抄録方法は、従来の通りで、46文献を収録した。
4. 抄録に当っては、図書資料室の、大野、青木両氏、農林水産計画調査部の各位の、多大のご協力をいただいた。記して謝意を表する。
5. 南西アフリカ地域では、シエラ・レオーネ、スワジランド、ブルキナファソ、ザイール、ザンビア及びジンバブエの6ヶ国分が残っている。
次回は、シエラ・レオーネの抄録を行う予定である。

昭和62年10月

専門技術嘱託 遠 藤 寛 二

目

次

1. 解 説	1
2. イモ州・ベンデル農業開発 文献教 7	7
3. その他の農業技術協力	〃 6 19
4. 米（持帰り資洋）	〃 6 29
5. その他農業関係	〃 9 39
6. 林 業	〃 2 51
7. 水 産	〃 9 57
8. 水産持帰り資料	〃 15 71
9. 経 済 一 般	〃 4 91

解

說

解

說

解 説

1. ナイジェリアに対する農林水産協力関係文献の抄録を行った。
2. 収集整理の手順は次の通り。
 - 1) 国際協力事業団情報管理課刊行の刊行資料目録，及び作成資料目録（いずれも，昭和60年3月刊行）を底本として，第1次リストを作り，
 - 2) 農林水産計画調査部（以下，「農計部」という。）の資料台帳（常時，現時点までの入手資料を登録してある。）で，これに追加して第2次リストとし，
 - 3) 図書資料室（以下「資料室」という。）の地域別・国別の登録カードにより，持帰り資料，地域関作成資料等を補足して，最終リストとした。
 - 4) このリストにより，現物を借用し，全部，目を通して抄録した。
3. 収録文献数は58件，うち1件（農計部のみ保管分）は，現物がなかった。
この1件は，前回に抄録を行った際は，台帳にあって現物がなかったが，今回の抄録時には，台帳から削除されていた（ラゴス漁港関係）。
本件は，同内容の英文が，資料室にあるので支障はない。
4. 項目別，作成者別文献数は，次表の通り。

項目別・作成者別文献数

項 目	日本側作成文献			持帰り 資 料	計	分野別 比 率
	J I C A	他域関	計			
ベンデル農業開発	7	0	7	0	7	
その他の農業技術協力	3	3	6	0	6	
米（持帰資料）	0	0	0	6	6	
その他農業関係	0	2	2	7	9	
（ 農 業 ）	10	5	15	13	28	48.3
林 業	0	1	1	1	2	3.4
水 産	(△1) 6	3	(△1) 9	0	(△1) 9	
水産持帰資料	0	0	0	15	15	
（ 水 産 ）	6	3	9	15	24	41.4
経 済 一 般	3	1	4	0	4	6.9
計	(△1) 19	10	(△1) 29	29	(△1) 58	100.0%
作成者別比率	32.8%	17.2%	50.0%	50.0%	100.0%	

（註）△印は，内数で，現物亡失のもの。

- 1) 日本側作成文献は29件（50%），うち，J I C A作成にかかるものは19

件（32.8%），他機関作成は10件（17.2%）である。

2) 他機関作成の10件の作成者内訳は

外務省	2
アジア経済研究所	2
海外漁業協力財団	3
I D C	1
科学技術庁	1
日本工営(株)	1

となっている。

3) 持帰り資料は29件（50%）であるが、水産関係の15件、ベンデル農業開発調査の際収集したと思われる13件、林業1件である。

5. 日本の協力ないしは、関心を示すものである日本側作成資料の刊行年次を示すと次表の通り。

項目別・刊行年次別日本側作成文献数

項目	刊行年次																合計												
	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76		77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	不明	
ベンデル農業開発																2	5												7
その他の農業技術協力		1				1	1					3																	6
その他農業関係 (農業)		1				1	1					1									1								2
		1				1	1					3	1	2	5						1								15
林業																				1									1
水産						(Δ)2										2				2				3				(Δ)9	
経済一般						1													1		1	1							4
計		1				(Δ)2	2	1				3	1	4	5	1	3				2	3	1					(Δ)29	

1) 協力の歴史は意外に古く、62年（昭和37年）に外務省の技術協力予備調査が行われ、漁業訓練センターの設置を云っている。

2) 農業関係では、67年（昭和42年）、69年（44年）及び77年（52年）に、専門家派遣が、土木、土壌化学、養蚕について行われている。

76～77年に亘り、イモ州・ベンデル農業開発の開発調査が行われたのが、大型の協力の唯一のものである。

3) 水産は、66年にラゴス漁港建設の調査、76年に、海外漁業協力財団の水

産事情調査，80年に水産振興（無償），83年カツオ一本釣漁船（無償）と，繰返し，実質の伴う協力を行っている。

4) 畜産はなく，林業は，科学技術庁資源調査所の調査である。

5) 数の上では，農業15件（51.7%），水産9件（31.0%）だが，実質では，対ナイジェリア協力の主体は，水産に関する有償・無償の資金協力にあった。

6. 文献の保管状況は，次表の通り。

項目別・保管状況

項目	資料室のみ保管	双方保管	農計部のみ保管	合計
ベンデル農業開発	0	7	0	7
その他の農業技術協力	4	2	0	6
米（持帰り資料）	6	0	0	6
その他農業関係（農業）	9	0	0	9
林業	2	0	0	2
水産	8	0	1 (△1)	9 (△1)
水産持帰り資料	15	0	0	15
経済一般	2	2	0	2
計	46	11	1 (△1)	58
保管場所比率	79.3%	19.0%	1.7%	100.0%
	98.3%			

1) 農計部のみにあるのは1件で，しかも，現在，所在不明であるから，ナイジェリアに関しては，すべての文献が，資料室で見ることができる。

2) 資料室と農計部の双方にあるのは11件（19.0%）あるが，農業関係が主である。

3) 資料室のみというものは46件（79.3%）であるが，持帰り資料29件，他機関作成資料10件，農林以外の部の作成資料7件，である。

双方保管のうち，ベンデル関係7件のみが農計部作成，他部が4件である。

7. 以上を通じて，結局，農林3部作成資料は，ベンデルの7件のみであり，農林3部の関心は，あまりなかったことが明らかである。

南・西アフリカ，あるいはサヘル以南のアフリカの最大の国であり，外務省関係もかなり重視し，また，水産無償も重点的に行われているが，JICAの農林水産技術協力では，むしろ，避けている傾向が見られる。

8. 最近，林業協力が開始される運びとなっているが，まだ，登録された文献がな

い。

9. 唯一の協力、ベンデル農業開発は、灌漑稲作プロジェクトで、オウエリ、及び、アウチの2地点に、夫々、2,100 haの水田造成を行い、夫々50 haのパイロットファームを設け、訓練・試験・種子増殖を行うという、提案を行っている。
しかし、その後の実施は、日本に資金の要請はなかったようで、不明である。
10. 個別派遣専門家の報告中、養蚕は、最初の専門家星野氏が現地で死去し、後任の小田島氏が、指導した報告書である。
現地は、養蚕は可能であるとしながらも、現地側に熱意がないとして、悲観的結論を出している。
土壌化学は、前任者高橋治助氏のあと、3年のブランクがあって赴任し、施肥試験を行っている。(本荘氏)
この人は、*Oryza glaverima* (アフリカ原産稲)が、北部で、浮稲として栽培されていることをのべ、この稲について記述している。
土木の松野氏は、業績は余り書いておらず、今の処遇では、後任はこないといっている(昭和42年頃)。
11. これらの個別派遣専門家の仕事は、非常にしっかりしており、報告書の書き方も、型が整っており、今のプロジェクト専門家の見習うべき点が多いように思われる。
12. いずれにしても、この状態ではいけない。対ナイジェリア援助は、より真剣に考えて然るべきであろう。

イモ州ベンデル農業開発

イモ州
ベンデル農業開発

イモ州・ベンデル農業開発

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	(イモ州・ベンデル州農業開発計画) ナイジェリア連邦共和国農業開発予備調査 報告書	農 計	76. 8	524 88. 3 AF 14295	520 76-2
2	Preliminary Survey Report on Agricu- ltural Development in Republic of Nigeria	〃	76. 8	524 88. 3 AF 09065	520 76-1
3	イモ州およびベンデル州農業開発計画フイ ージビリティー調査報告書(計画規模検討 書)	農計技	77. 6	524 80. 7 AFT 03293	520 77-5
4	同 上 (主報告書)	〃	77. 6	524 84. 1 AFT 03274	520 77-4
5	Feasibility Report on the Agricultural Development Project in IMO and Ben- del States - Main Report	〃	77. 6	524 80. 7 AFT 04382	520 77-1
6	同 上 (Appendices)	〃	77. 6	524 80. 7 AFT 04381	520 77-2
7	同 上 (Study Report)	〃	77. 6	524 80. 7 AFT 04388	520 77-3

ナイジェリア連邦共和国農業開発予備調査報告書（51.8—国際協力事業
団—524—83.3—AF—14295, 76P）

1. 目 的：

ナイジェリア政府の要請により，次の目的の予備調査を行う。

- (1) 要請の具体的内容の確認
- (2) 日本の技術協力制度の説明
- (3) ナイジェリアの農業開発と現状と問題点の把握，及び第三国の技協の実施状況
- (4) 可能な技協方策の発見
- (5) 灌漑稲作中心に考え，適地を選定する。

2. 経 緯：

ナ政府は，直営大農場を米作可能の州に1ヶ所以上設ける。これに対し，日本の稲作技術，農機具で協力してほしい。

経費は大半ナ政府が負担できる。という要請である。

3. 日程と団員：

- 1) 日 程：昭和51年5月14日～6月10日
- 2) 団 員：北村純一（団長，JICA），渡辺喜一（JICA），井上淳二（大阪府），池田達也（農水省），峯 義弘（JICA）

4. 要 約：

1) 各州に，2,000～4,000 haの稲作農場を設置する。6州の候補地の選定を要請された。

2) 灌漑は不可欠だが，大農場以外には全くない。

今回は要請に従い，2,000～4,000 haの直営農場を設け，灌漑農業の普及を図る。

土壌と流量を重点に調査する必要がある。

まず，パイロットファームをつくり，後に本農場の開発を図るべきである。

3) ナ政府は予算は十分あるので，日本政府の協力は，予備調査に続く実施計画調査まででよい。

10月以降，2ヶ月，適地2ヶ所について実施することを提案する。

Preliminary Survey Report on Agricultural Development
in Republic of Nigeria (5 1.8 _ 国際協力事業団 _ 4.1 _ 4 9 5 7 ,
農計部番号 5 2 0 _ 7 6 _ 1 , 8 2 P)

1. 図書資料室に登録されているが現物が見当らず，農計部資料によった。
2. 和文報告書「ナイジェリア連邦共和国農業開発予備調査報告書（ 5 1.8 _ 国際協力事業団 _ 5 2 4 _ 8 3.3 _ A F _ 1 4 2 9 5 ）」と全く同内容の英文。

ナイジェリア連邦共和国連邦農業省，イモ州およびベンデル州農業開発計画
 画フィージビリティ調査報告書（計画規模検討書）（52.6_国際協力事
 業団_524_80.7_AFT_03293, 26P）

1. 第1章にイモ州オウエリプロジェクト，第2章にベンデル州アウチプロジェクトという構成

2. イモ州オウエリプロジェクトについては，

- 1) 開発利用地と利用可能水量に制約がある。
- 2) オラミルクワ川地域で，3つの代替案を示している。

	面積	事業費	内部収益率
(1) 第Ⅰ案	1,000 ha	12,262千ナイラ	8.3%
(2) 第Ⅱ案	2,100	22,640	12.0
(3) 第Ⅲ案	3,000	32,017	9.9

3) 最適計画規模は2,100 haである。

3. ベンデル州アウチプロジェクトについては，

- 1) 用地，かんがい用水に制約がある。
- 2) アウチとアグネボデを結ぶ道路沿い約3,000 haのみが開発可能用地である。
- 3) 4つの代替案を示している。

	面積	事業費	内部収益率
(1) 第Ⅰ案	500 ha	7,444千ナイラ	8.3%
(2) 第Ⅱ案	600	8,490	9.2
(3) 第Ⅲ案	1,000	13,500	8.0
(4) 第Ⅳ案	2,100	22,920	7.1

4) 600 haとし，エステートファーム300 ha，小農経営区300 haで，水稻完全二期作を行うのが最適規模である。

ナイジェリア連邦共和国連邦農業省，イモ州およびベンデル州農業開発計画
画フィージビリティ調査報告書（主報告書）（52.6 国際協力事業団 -
524-841-AFT-03274, 97P）

1. 経緯：

1) ナ政府の要請を受け，51年5月第1次調査団を派遣した。

（註）第1次とあるのは，予備調査のこと。

2) 第1次調査団は，6州を調査し，イモ州オラミルクワ川流域と，ベンデル州
オルレーエディオン川流域を選定した。

（註）予備調査報告書では，オウェリ，アウチプロジェクトとしてある。

2. 目的：

両地域に，米作開発計画を策定し，技術的，経済的，財政的観点から計画の妥
当性を検討する。

3. 要約：

1) オウェリプロジェクト：

(1) 2,100 haの水田造成を行い，稲の完全二期作を行う。集約技術及び機械を
導入する。

(2) エステートファーム1,015 ha，小農経営区1,085 haとし，エステートファ
ーム中に，50 haのパイロットファームを設置し，訓練，試験研究及び種子
増殖を行う。

(3) 工事は52年10月から63ヶ月。58年に2,100 ha植付けを行う。

パイロットファームは55年開始。

(4) 施工は，外国の専門家の技術指導の下に政府又はプロジェクトオフィスの
直営とする。

(5) 事業費22,640千ナイラ，外貨分11,050千ナイラ，内貨分11,590千ナイラ
である。

(6) 内部収益率12.0%で，経済的に十分妥当性をもつ。

2) アウチプロジェクト

(1) 2,100 haの水田造成を行うが，用水量不足で，600 haのみ稲作（註二期
作の意味か）する。集約技術と機械を導入する。

(2) 1,800 haをエステート，300 haを小農経営区とし，エステートには50 ha
のパイロットファームを置く。

訓練，試験研究および種子増殖を行う。

(3) 52年10月から63ヶ月の工期。58年に2,100 ha作付けする。

工事は直営、外国技術者を雇用する。

(4) 総事業費 22,920 千ナイラ，外貨 10,570 千ナイラ，内貨分 12,350 千ナイラ。

(5) 内部収益率 7.1 %

3) 結論及び勧告

(1) 両プロジェクトは、集約かんがい農業のパイオニアの役割を果たす。

(2) オウエリプロジェクトは、技術・経済両面で妥当性があり、早急に実現をはかるべきである。

(3) アウチプロジェクトは、内部収益率は低いですが、二次的便益を考慮すればファイジブルとなる。

4. 本報告書は、主報告書、詳細報告書、付属書からなるとしているが、邦文報告では、主報告書しかない。

5. 調査団は、日本工営(株)、実施日程は51年11月～52年2月。

Feasibility Report on the Agricultural Development
Project in Imo and Bendel States — Main Report (52.6
—国際協力事業団—524—80.7—AFT—04382, 109P)

1. 邦文報告書「ナイジェリア連邦共和国連邦農業省，イモ州およびベンデル州農業開発計画フィージビリティ調査報告書（52.6—国際協力事業団—524—84.1—AFT—03274）」と同内容の英文。
2. 本報告は，Appendices および Study Report が別冊で付属している。
 - 1) 同名 Appendices (登録番号，524—80.7—AFT—04381)
 - 2) 同名 Study Report (，524—80.7—AFT—04383)

Feasibility report on the agricultural development
projects in Imo and Bendel States _ Appendices (5 2.6 _
国際協力事業団 _ 5 2 4 _ 8 0.7 _ A F T _ 0 4 3 8 1 , 1 0 0 P)

1. 同名報告書の Main Report (5 2.6 _ 国際協力事業団 _ 5 2 4 _ 8 0.7 _ A F T _ 0 4 3 8 2) の付属書である。
2. 目 次
 - Appendix I Economic Indicators (経済指標)
 - Appendix II Water Requirements (用水量)
 - Appendix III Metes-Hydrological Data (気象・水文データ)
 - Appendix IV References (参 考)
3. それぞれ、関連数表が掲げてある。

Feasibility report on the agricultural development
project in Imo and Bendel States - Study Report (5 2.6
- 国際協力事業団 - 5 2 4 - 8 0.7 - A F T - 0 4 3 8 3 , 2 8 0 P)

1. 同名報告書 Main Report (5 2.6 - 国際協力事業団 - 5 2 4 - 8 0.7 - A F T - 0 4 3 8 2) の付属書である。
2. 本報告の詳細説明書で、次の内容である。
 - 1) 気 象
 - 2) 水 文
 - 3) 土壌及び地質
 - 4) 農業の現状
 - 5) 農業開発計画
 - 6) 灌漑計画
 - 7) 組織と管理
 - 8) 実施計画及び建設計画
 - 9) 事業費見積
 - 10) 流通、価格予測及び便益評価
 - 11) プロジェクト評価
 - 12) 開発規模の検討

その他の農業技術協力

その
他の
農業
技術
協力の

その他の農業技術協力

番号	文 献 名	刊 行		整 理 番 号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	ナイジェリア技術協力予備調査団報告書	外ム省	62 -	524 60 G A15900	-
2	ナイジェリアにおける土木工学指導について(松野操平)	派	67. 3	524 61 EX 01063	520 67-1
3	ナイジェリアにおける土壌化学指導に関する総合報告書(本荘吉男)	〃	69. 3	524 82. 5 EX 04926	520 69-1
4	未開発地域農林資源開発調査報告書—ブラジル・フィリピン・ナイジェリアにおける飼料穀物(メイズ・ソルガム)の開発可能性について	I D C	74 -	703 84. 1 K A30888	-
5	Planning report on agricultural development for the Do-Anambra River area	日本工営	74.10	524 83. 3 N D09060	-
6	ナイジェリア国養蚕報告書	派 二	77. 4	524 86 EXS 00059	-

ナイジェリア技術協力予備調査団報告書（37_外務省経済協力局_524
_60_G_A15900, 61P）

1. 目的：

ナイジェリアに対する技術援助の具体的計画の策定，及び技術訓練センター設置について援助の方針決定に資する。

2. 日程及び団員：

1) 日程：昭和36年9月3日～28日

2) 団員：柘植 格（外務省，団長），長野専治（農林省），戸谷深造（通産省），新家義雄（建設省），中山一郎（労働省）

3. 要約：

1) 目次はなく，

ナイジェリア連邦政府に対する覚え書（英文）

概 説	1 ～ 16 P
農業および水産業部門	17 ～ 26
鉱工業部門	27 ～ 34
建設部門	35 ～ 52
職業訓練部門	53 ～ 61

という構成になっている。

2) 概説の部に要旨があり，

(1) 研修員（とくに米作，水産＜加工を含む＞，小規模工業）受入れ

(2) 専門家派遣は，ナイジャ河中流灌漑計画に米作専門家，エヌグ市上水道建設計画作成に水道専門家，が適当。

(3) 技術訓練センターの設置は，日本が技術的に優位に立ち，企業進出が見込まれ，且つ，その分野の教育訓練施設のない，水産業関係の技術訓練センターが最適，次いで電気器具，小機械修理部門がよい。

という結論となっている。

3) 漁業訓練センターの設置場所はラゴスがよいとしている。

ナイジェリアにおける土木工学指導について（４２３－海外技術協力事業
団－５２４－６１－EX－０１０６３，１８Ｐ）

1. 1963年（昭和38年）から3年間、ナイジェリア政府開発省に派遣され、国立ヤベ工科大学で、土木工学を講義した。松野操平専門家の報告書。
2. 英国のC.G.L.I資格担当の試験合格を目途とする教育で、3課目を担当した（何を担当したか記載なし。）。英国レベルの講義をする。
1年の講義と1年の実習がある。
3. 協力効果は、エリート官僚相手であるので将来上ると思われる。
4. 後続の人の確保が必要だが、現在の処遇では、専門家は魅力を感じない。
専門家が苦勞するのは当然とするのは誤りで、苦勞の原因は日本側にある。
等の記事があるが、業績自体の報告は少い。

ナイジェリアにおける土壌化学指導に関する総合報告書（44.3 - 海外技術協力事業団 - 524 - 82.5 - EX - 04926, 16P）

1. 昭和41年6月16日～43年6月17日の間派遣された、専門家、本荘吉男氏の報告書。
2. 一般事情、農業事情、稲作事情をのべたのち、業務報告を記述している。
高橋治助氏（1962～63年）の後任であるが、3年のブランクがあり継続試験はできなかったとしている。
3. 業務の項には、
 - 1) 水稻に対する硫安の施肥試験
 - 2) 品種と窒素の施用量試験
 - 3) 水稻苗による施用窒素の吸収に関する試験その他の施肥試験成績を掲げている。
4. 勧告として、次の3項目をあげている。
 - 1) 地力維持のための有機物施用
 - 2) 窒素施用の効率化
 - 3) 水管理の改善
5. 今後の問題として、灌漑の整備、土壌調査、有機物施用、農家にとり入れられる技術の確立と普及を指摘している。
6. 稲作事情に、*Oryza glaberrima*（通称赤米）の記事があり、現在も、北部では浮稲として栽培されているとのべている。

未開発地域農林資源開発調査報告書—ブラジル・フィリピン・ナイジェリアにおける飼料穀物（メイズ・ソルガム）の開発可能性について—（49.3—国際開発センター—703—84.1—K—A30888, 431P）

1. 農林省の委託による調査。開発途上国における農林業の開発可能性を探ることを通じて、農業生産の多様化と農産物輸出の拡大に対する、日本の協力の分野と可能性の検討に資することを目的とする。
2. 日程及び団員：（南米・アフリカ分）
 - 1) 日 程：昭和48年10月6日～11月19日
 - 2) 団 員：尾崎忠二郎（IDC），吉川和宏（京大），石井 章（アジ研），大林健吾（全農サンパウロ），佐藤宏子（IDC）
3. 要 約：
 - 1) 調査は，東南アジア班，南米アフリカ班に分れて行った。
 - 2) 本報告書は，南米・アフリカ班の報告及び東南アジア班の調査中，フィリピン分のみが入っている。
 - 3) 第1部総論，第2部ブラジル編，第3部フィリピン編，第4部ナイジェリア編となっている。
 - 4) 総論の部のナイジェリアの部分では，メイズ，ソルガムともに小農の自給作物であり，輸出を図るには，流通改善，大規模な灌漑，未利用地開拓，機械化等が必要である。

当面は，国内用の食糧・飼料増産への協力になろう，としている。
 - 5) ナイジェリア編の結論では，メイズ，ソルガム増産よりも，米作の研究普及への協力がよい。

食用作物研究が著しく遅滞しているので，国際熱帯農業研究所（IITA）の支援も重要である。とし，
 - 6) 農協育成，灌漑，開拓，土地整備，ツェツェ蠅駆除等への資金協力が必要である。

等をあげている。
 - 7) 他の2国については，ブラジルは可能性あり，フィリピンは当面なし，としている。

Planning report on agricultural development for the
Do-Anambra rivers area (49.10 - 日本工営 - 524 - 83.3 - N
- D09060, 本文66P, Annex 57P, 図5葉)

1. 英文。日本工営(株)が、ナイジェリア、東部州農業開発庁長官あてに提出した報告書。
2. 1974 (昭和49)年3月に、同庁と同社が締結した協定により、この調査を行ったとある。
3. 内容は、次の6章、要約及び Annex から成る。

要 約

- I. 序 言
 - II. 背 景
 - III. Do-Anambra 川地域
 - IV. Do-Anambra 川地域の農業開発
 - V. 優先プロジェクト
 - VI. 組織と管理
4. 要約より、さらに濃縮された要点が、カバー・レターにまとめてある。
これによれば、
 - 1) 同地域は、高い開発ポテンシャルがある。
 - 2) 4万haの灌漑計画があるが、そのうち Uzo-Uwani Pioneer 灌漑計画及び Lower Anambra 灌漑計画が、優先計画とされている。
 - 3) Uzo-Uwani 計画は、既存の Uzo-Uwani 農場の修復と拡張で1,000haの灌漑を行うもの、一方 Lower Anambra 計画は、現在、天水又は移動耕作下にある5,000haの灌漑を行うものである。
 - 4) 両計画ともに、米作が勧告される。東部州、ナイジェリアともに、米の需要が増大している。
 - 5) Uzo-Uwani 計画は、将来の灌漑開発のための研究、展示のパイロットプロジェクトの意味もある。
 - 6) 両計画は、経済的に可能である。早急な実施が必要である。
としている。

ナイジェリア国養蚕報告書（524—国際協力事業団—524—86—EXS
—00059, 69P）

1. 昭和47年4月～51年4月の間、ナイジェリア蚕業開発のために派遣された小田島清一専門家の「Nigeria 連邦共和国蚕業開発総合報告（51.3）」を刊行した。校正が悪く養蚕用語の大部分が誤植されている。
2. 第1章 蚕糸業技術協力の背景と現状 第2章 蚕糸業の基盤の2章から成る。
3. 第1章の要約：
 - 1) ナイジェリアには、Anaphe 属昆虫から絹織物をつくっていた歴史があるが、今は絶滅に近い。
 - 2) NNDC_（註）何の略か記載なし_における養蚕開発：
 - (1) 昭和44年、星野専門家が派遣され、開発計画が作られ、蚕業指導が始まったが、46年、星野氏は現地で死去した。
 - (2) 47年4月、小田島氏が後任として着任し、日本種蚕の飼育試験を始めた。48年、機械供与900万円。
 - (3) NNDCの取組みは消極的で、予算措置も不十分であった。
Center の位置付けは不明確である。
 - (4) 現状、将来について悲観的である。
4. 第2章の要約：
 - 1) 国の概要、自然条件、桑栽培、蚕児飼育の4項目に別けて記述。
 - 2) 桑栽培につき、Kaduna 地方は問題はない。
 - 3) 日本種、インド種、ベトナム、タイ、ラオス、中央アフリカ、フランス桑が植付されている。
 - 4) 繁殖は古来、さし木による。
生育は問題なし。
 - 5) 中刈無けん式が仕立方の中心となる。
 - 6) Anaphe 属について記述がある。
 - 7) 日本種の飼育は可能である。繭糸は良好である。
5. 38P以降に英文の“Sericulture Development in Nigeria (47.10)”が掲げている。

米 (持帰り資料)

持
帰
り
米
資
料

米（持帰り資料）

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	The application of farmer's plot technique to rice experimentation in Northern Nigeria	イバダン 農業部	64. 6	524 84. 1 S D16124	—
2	Some data in support of the current recommendations on rice varieties for Northern Nigeria	〃	64. 2	524 84. 1 S D16123	—
3	Factors involved in the parboiling and milling of parboiled rice.	〃	64 -	524 84. 1 S D16122	—
4	Pest articles & news summaries : Rice disease in Nigeria	COPR	74. 4	5200 4148 AFT 07 76001	—
5	Rice NAFPP variety minikit trial : 1976 Record Book, Borno & Gongola States	ボルノ州 他	77	524 84. 1 N D00954	—
6	Mangrove swamp rice research project in Nigeria, design study	WAR DA	81. 6	524 84. 1 W D08834	—

The application of the farmer's plot technique to rice experimentation in northern Nigeria (3 9.4 _ イバダン農業研究部 _ 5 2 4 _ 8 4.1 _ S _ D 1 6 1 2 4 , 8 P)

1. イバダンの国営モール農場の農業研究部の作成資料, No 69。
 2. 要 約
 - 1) ナイジェリアで, 窒素肥料の肥効が出ないことに関連し, 試験場のは場は, 各地の土壌の典型的なものとは云えないので, 農家は場で試験をした。
 - 2) 北部ナイジェリアの, Loguma, Badeggi 及び Edozighi の3つの灌漑計画実施地で, 複数の農家は場を用い, 慣行無施肥と, 各種の施肥の処理区を設け試験した。
 - 3) 国の勧告する方法は, 上記3地区で, 慣行100に対し, それぞれ, 168, 132, 175 と増収し,
 - 4) この方法は有効と認める。
- という結論になっている。

Some data in support of the current recommendations
 on rice varieties for northern Nigeria (39.2 _ イバダン農業
 研究部 _ 524 _ 84.1 _ S _ D 16123, 12P)

1. ナイジェリア北部の浅いスワンプ稲作に適する品種選別のための比較試験成績。
2. Badeggi, Ilorin, Yandow, Shendam, Zonkwa, Yola 及び Shendan の7ヶ所⁽¹⁾で、6品種を比較した。⁽²⁾
3. 未だ、確立的結果を得ないとしているが、上の地区の夫々に、収量順に、1～4位の品種(4位には Worst と註があるので、1地区は4品種を用いたらしい。)名を表示している。
4. 品種別に、各地の順位を記すと次のようになっている。

	1 位	2 位	3 位	4 位
BG 79	2	2	1	2
Mas 2401	1	2	2	0
D1 14	1	1	0	3
GEC24/37	2	0	0	0
D 52/37	1	1	3	2
D 99	0	1	1	0

明確な優劣は出ていない。

Factors involved in the parboiling and milling of par-boiled rice (日付なし—イバダン農業研究部—524—84.1—S—D 16122, 20P)

1. ナイジェリアのイバダン・モール農場農業研究部のメモランダムNo.66という資料、標準的パーボイリング方法の確立を目的とした研究報告。
2. ナイジェリアの米は、大部分パーボイルド・ライスであるので、
 - 1) パーボイリングのプロセス
 - 2) パーボイルドライスの利点、欠点
 - 3) 精米及びパーボイリングプロセスに関係する諸因子について、諸種の分析を行った結果を報告している。
3. 結論として、
 - 1) パーボイルドライスは、精米歩留りも、栄養価も、生米の場合より高い。
 - 2) 収穫が遅れると米質に悪影響がある。
 - 3) 収穫後、貯蔵した方が、冷却するときの性質をよくする。
 - 4) 蒸煮前の浸漬は重要である。とくに熱湯浸漬は、浸漬時間の短縮と臭の減少に役立つ。
 - 5) 浸漬を省略して蒸煮した米は、生米の精米歩留りより悪くなる。
 - 6) 蒸煮後の乾燥法が重要である。
 - 7) 地方の精米所でも充分できる。等を云っている。
4. 日本には、この慣行がないので、データ、記述は有益である。
5. (註) 日付はないが、同部の作成資料No.65及びNo.69がともに1964年の日付であるから、本報告も、64年(昭和39年)作成と思われる。

Pest Articles & News Summaries : Rice Diseases in Ni-
geria (494 - Centre For Overseas Pest Research - 5200
- 4148 - AFT - 07, - 76001, 8P)

1. 英国の Centre For Overseas Pest Research の会誌 PANS の 1974 年, 12
月の Vol. 20, No 4, Rice Disease in Nigeria のコピー。

2. 要 約 :

- 1) ナイジェリアにおける稲の主要菌性病は「いもち病」と「ゴマハガレ病」である。
- 2) 穀物口又は夫々, 11.5 ~ 39.6 % 及び 12 ~ 43 % である。
- 3) Mancozeb, ブラストサイジン S, fentin hydroxide, ベノミル及び, edifenphos は「いもち病」防除に有効である。
- 4) 「ゴマハガレ病」は thiram, mancozeb, 又は ブラストサイジン S が有効である。
- 5) 抵抗性品種探査も有効である。
- 6) その他のナイジェリアにおける稲の病気は, 次の通り。
green smut (*Ustilagoidea Virens* (Cooke) Tak.)
basal sheath rot (*Rhizoctonia solani* Kiihn),
sheath blight (*Corticium sasakii* (Shirai), Matsumoto)
イネ紋枯病
leaf scald (*Rhychosporium oryzae* Hashioka and Yokogi)
nanow brown leaf spot (*Cercospora oryzae* Miyake)
bakanae disease
馬鹿苗病
- 7) その他 2 つのウイルス病の疑いが報告されている。

Rice NAFPP variety minikit trial 1976 Record Book
(日付なし - BORNO & GONGOLA STATES - 524 - 84.1 - N -
D 0 0 9 5 4 , 2 0 P)

1. ナイジェリア政府の、National Accelerated Food Production Project (NAFPP) の作成したパンフレット。英文。
2. 要 点：
 - 1) 対象作物：主要食糧作物（米，とうもろこし，キャッサバ，ソルガム，ミレット（ヒエか）及び小麦。
 - 2) 慣行小農の収量を改良技術の組合せで倍増する。
 - 3) 次の業務を目標とする。
 - (1) 産品ベースの研究・普及努力の組織化
 - (2) 研究結果の農家への移転のスピードアップ
 - (3) 計画に参加する全スタッフの訓練システムの開発
 - (4) 州，県，村レベルの食糧生産計画改善の奨励
 - (5) 州，県，農家レベルの貯蔵施設の改善
 - (6) 各種研究・生産機関の協力促進
 - (7) 改良種子及び改良技術の農家から農家への波及の奨励
 - (8) 農家に対する，適時，適切なインプット供与。
 - 4) ミニキット・トライアル（改良種子の場合）
 - (1) 農家が，種子及び必要なインプットを無償で供与されて，小区画の農家圃場での，自らの手で，普及員の指導を受けて行う試作。
 - (2) 研究者は農家圃場条件における有望品種，及び成果を観察し，農家，普及員及び消費者からの情報のフィードバックを受ける。
 - (3) 成果を確認された品種は，生産キット，デモンストレーションプロット，生産キャンペーンの推進で，大巾な適用に移る。
 - 5) 陸稻，水稻（Swamp riceと書いてある。）について，トライアルの実施方法の処方箋が示されている。

Mangrove Swamp rice research project in Nigeria _Design study (56.6 _WARDA _524 _84.1 _W _D08834, 本文 58 P, Annex 35 P)

1. ナイジェリア政府の要請により、(マングローブ沼沢地の稲作研究改善), 1980年, 設計のためのミッションを派遣した。
2. 調査の結果
 - 1) マングローブ沼沢地稲作研究はナイジェリアの農業開発戦略上必要である。
 - 2) 多分野(品種改良, 栽培, 土壌, 社会経済.....環境)の専門家による調査を行う。
 - 3) ベンデル州ワリ(Warri)に研究所を設置することは, 有用である。
 - 4) プロジェクト経費は, 9.6百万ナイラ(6.5百万ナイラが研究, 2.1百万ナイラがパイロットファーム, 2.7百万ナイラは5ヶ年間の外為用)である。
 - 5) 経済的利益は, プロジェクトとしてはマイナスとなる。等を報告している。

その他農業関係

そ
の
農
業
の
関
係
他

その他農業関係

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	Some grasses of Southern Nigeria	イバダン 大	59 -	524 58 T D08791	-
2	The economics of cowpea marketing in Nigeria	コロネル 大	71. 1	524 81. 4 E D00998	-
3	Annual report of the Federal Department of Agricultural Research 1973-74	連邦農業 研究局	75 -	524 80. 7 N D03328	-
4	アフリカの農業と土地保有(吉田昌夫編)	アジ研	75 -	524 22. 1 Y A12703	-
5	ナイジェリア関係資料(5資料合冊)	-	-	4152 07 76001	-
6	The politics of peasant groups in western Nigeria	イバダン 大	76 -	524 42 B D00002	-
7	Food production problem of small farmers in low technology nations : Some evidence from Nigeria	コロネル 大	80 -	524 81. 3 A D08790	-
8	Food production and agricultural development strategies in Nigeria	アジ研	82. 3	524 81 U A08485	-
9	Delivery systems of agricultural services to small farmers in Nigeria	F A O	83 -	400 81 F D13468	-

Some grasses of South western Nigeria (34_イバダン大
学_524_58_T_D08791, 本文42P, 図版57葉)

1. イバダン大学の周辺(site)で見出された28種の草の図と説明。
これらは、ナイジェリア西部の共通な、存在比率の高い草を代表するものである。

2. 内容は、
図版リスト：28種の学名が掲げてある。

序 言

ナイジェリアのイネ科植物の属についての鍵

代表属の主要形状

個別草類の記述：次の6属とそれに属する種名が掲げてある。

Tribe Chlorideae	2	種
Tribe Eragrosteae	6	〃
Tribe Sporoboleae	1	〃
Tribe Zoisieae	1	〃
Tribe Andropogoneae	4	〃
Tribe Paniceae	14	〃

参考文献

用 語

図版：57葉

3. 個別の記述は、ほとんど形状の記述である。

The economics of Cowpea marketing in Nigeria (5 6.1 _
コロネル大_524_81.4_E_D00998, 73P)

1. 目次はなく、次の順で7章から成る。英文。

第 I 章 序 言

第 II 章 データ源

第 III 章 ササゲ (Cowpea) 流通の参加者

第 IV 章 ササゲ貯蔵の経済

第 V 章 市場間の価格関係

第 VI 章 農家小売価格関係及び市場マージン

第 VII 章 要約と結論

2. 序言で、食糧流通の調整は、経済開発、とくに農業開発に影響を与えるという理解が高まっているので、この調査を行ったとし、

1) ササゲの流通及び多様な仲介人の役割を記述する。

2) 時期及び場所の間の価格関係はコストの差で生ずるか否かを確認する。

3) ササゲの貯蔵と関連するコスト及び収益の推算を行う。

4) 農民または消費者に及ぼす、仲買人による非能率または搾取の把握が目的だ
としている。

3. 結果として、仲買人による流通が、一般の認識と異なり、組織化され、よく機能していると云っている。

Annual Report of the Federal Department of Agricultural Research 1973-74, (50, 連邦農業研究局-5200-4109-AFT-J6367, 178P)

1. Federal Department of Agricultural Research, Moor Plantation, Ibadan の1973~74年の年報。英文。
2. とうもろこし, 米, 豆類, キャッサバ, ヤム, さつまいも, ココヤム, 牧野, さとうきび, 果実及び野菜の10部門に別けて報告されている。
3. Review として, 基本食糧作物の改良と耕種改善が進み, 各州の農業省を通じて農民が利用できるようにしたとしている。
 - 1) 稲品種4品種の公開: 慣行1.3 t/haに対し, 展示で7.5 t/haをあげた。
 - 2) とうもろこしの密植は地力を低下させるので改良が求められた。
また除草剤が有効であった。
 - 3) カウピーの8品種が公開された。
 - 4) カリはヤムの増産に効くだけでなく貯蔵中の塊茎の腐敗を防止する。
アルドリノ粉剤の植付前粉衣は, 甲虫防除に効く。
(註) アルドリノは日本その他先進国では使用禁止になっている。
 - 5) マラチオン, ダイアジノン, チメトエイト等は, かんきつの scale insects 及び mealy bugs の防除に有効である。
 - 6) 1973/74年度末に, 根作物(ヤム, キャッサバ等)の当所の試験は打切り, Umudikeの国立農業研究・訓練所に移管した。
等を要点としてあげている。
4. 各作物につき, 育種, 栽培, 施肥(nutrition という語を使っている), 昆虫, 土壌, 検疫等のスタッフを備えていることが記されている。

1. 吉田昌夫編, 吉田昌夫, 村武精一, 後藤 晃, 島田周平, 江波戸昭の 5 人が書いたもの。全編を通じてのまとめが, 序論となっている。
2. 目次は, 次の 5 章を掲げている。
序 論 アフリカにおける土地保有制度の特質と農業社会の変容
第 1 章 ナイジェリア・ヌペ王国における村落と土地保有
第 2 章 西ナイジェリアにおける商品流通経済の発展
第 3 章 ナイジェリアにおける耕作形態と土地保有
第 4 章 ケニア山麓メル族地域の農業と土地保有制度の変容
第 5 章 タンザニア南部のニャキューサ族における村落経済と土地保有慣習の変容
3. 第 1 ~ 4 章はケニア, 第 5 章はタンザニアに関するもので, 特定の地区についての事例調査である。
4. 序論に, アフリカの土地保有は, (1)複合性, (2)重層性, が特徴であると, 総括している。
5. 第 1 章のむすびで, アフリカの村落は, (1)共同の物質的財を持つ, (2)祭祀等を通じて 1 つの帰属意識をもつ, (3) 首長, 長老の統制に従う固有の政治組織をもつことを理解する必要があるとしている。
6. 第 2 章は, 各村落の市場の現状をのべている。
7. 第 3 章では, (1)移動耕作地域と定着農業地域の土地保有形態の違い, (2)土地利用上の混成形態の違いに対応した土地保有形態の違いがあることをのべている。
8. 第 4 章には明確な結論はない。
9. 第 5 章はタンザニア関係である (略) 。

ナイジェリア農業関係資料(持帰資料_5200_4152_AFT_07_76001)

1. 次の5報告のコピーの集録。

- 1) Plant population experiments with transplanted swamp rice in Nigeria
(ナイジェリアの水稲移植の密度試験)
- 2) The rice programme of the National Rice / Maize Centre (米・とうもろこしセンターの米作計画)
- 3) Federal Department of Agricultural Research Moor Plantation, Ibadan (連邦農業研究部のイバダン, モール・プランテーション)
- 4) Potential of hydromorphic rice cultivation in Nigeria (ナイジェリアにおける水稲栽培のポテンシャル)
- 5) Standard field procedures 1976 (1976年耕種基準)

2. 内容省略

The Politics of peasant group in Western Nigeria (51
—イバダン大学—524—42—B—D00002, 276P)

1. 英文。イバダン社会科学シリーズ，第7号。著者は Christopher Beer 。
川並宏子氏の和文要約がある。
2. 内容は：
 - 第Ⅰ部 1. 背景
 2. 農民共同組合の発展
 3. 1945～57年の，統制農業に対する農民の反応
 - 第Ⅱ部 4. 農民組合：行政利益及政治的忠誠
 5. 1965：全党統制
 - 第Ⅲ部 6. 農民協同組合運動：現時点のアセスメント
 7. 農民（Peasant）暴動又は組合化？ 1968～70年の農政概観
 8. イバダンの Egbe Abekaya：農民暴動の事例研究
 9. 結論
 10. Appendices
3. 9.の結論は，協同組合，農民組合，人民主義運動の3節に分れている。
人民主義（Populist）運動は，西欧風の協同組合，農民組合と異り，伝統的な
価値と組織の形態をもち，文盲の，非クリスチャンの，非資本家から構成され，
現代的な，新しい義務などを負わせ，資本主義的，貨幣経済を求められる状態へ
の全般的，伝統主義者の反動である。等，興味のある記述が見られる。

Food production problems of small farmers in low-
technology nations : Some evidence from Nigeria (55.6
_コロネル大_524_81.3_A_D08790, 16P)

1. 米国のコロネル大学の農学部の、国際農業研究報告。英文。
2. 東部ナイジェリアについての事例研究で、
 - 1) 生態学的地帯、住民、データ収集方法、回答者に対する質問の型について記した後、
 - 2) 結果として、回答者の人口的特性、生産金融、農業基盤の欠落及び農産物流通の4項目につき、簡単な説明をしている。
3. 要約として、次の事項を掲げてある。
 - 1) 低技術国では、人口の伸びは、食糧需給より遙に大きく、特に都市ではそうなる。
 - 2) 都市化は、伝統農法を破壊し、労働力を奪い、ときには農地まで奪う。
 - 3) 食糧不足の都市への農村産物を供給するためには、生産性の増大、複雑な経済的インフラストラクチャーが必要である。
 - 4) このような大量の移動による国家経済に与えるストレスは、政府を大規模農業計画作成に引張り込んだ。

しかし、人口伸長と食糧生産の均衡達成にほとんど役立たなかった。
 - 5) ナイジェリアは、典型的低技術国で、上述の食糧危機に陥っている。

ナイジェリアは、従って、食糧生産水準の相当な向上を必要とする。
 - 6) ナイジェリアにおける農業生産増大の可能性調査は、農民、とくに小農は、増産を妨げる傾向にある種々の構造的、及びインフラストラクチャーの下で働いていることを示している。
 - 7) 主要点は、次の点である。
 - (1) 差別的信用制度
 - (2) インフラストラクチャー面の支援体制の欠如
 - 8) これらの知見は、低技術諸国に対する重要な政策配慮事項である。

Food production and agricultural development strategy
in Nigeria (57.3 _ IDE (アジア経済研究所) _ 524 _ 81 _ U _
A22853, 218P)

1. 英文。アジア経済研究所 (Institute of Developing Economies) の協同研究報告第 31 号。執筆者は、Reuben K. Udo. (ナイジェリア・イバダン大教授) 。
2. 1. 序言, 2. 独立後の食糧事情, 3. 食糧増産の戦略と計画, 4. The Operation feed the nation programme (食糧自給運動計画の意味らしい), 5. 緑の革命計画, 及び, 知見及び結論の要約という構成。
3. 109 P 以下は質問表等の Appendix で, 本文は 108 P, 要約は 105 ~ 108 P。
 - 1) 植民地時代から独立後 10 年は, 工芸作物開発が政府の重点であった。

人口の伸びが, 生産と平行すると考えられたからであるが, その後, 食糧不足となり, OFN 計画 (1976 ~ 79) (臨時計画) を行ったり, 1980 年から緑の革命を始め, キャンペーンを行ったりした。
 - 2) 内戦終了後, 多額の農業投資が行われたが, 実支出は予算より遙に少なかった。食糧生産は落ち込んだ。
 - 3) 国民の大部分は食糧自給構想を歓迎している。

有力政治家は, 現行の緑の革命は, 政府が行うべきでなく, より民衆に近い州が, 土地を農民に請負わせてやるべきだと感じている。
 - 4) 政府が, 高い労賃を払って直接参加するのは公費の無駄使いと考える。

小農の動員が成功の道である。

しかし, 肥料その他のインプットの無料又は補助金による供給は不十分であり, その確実な監督・実行が必要である。
 - 5) 寄生的仲買人が残存している。ナイジェリア国営供給会社は消費物の統制価格による供給の失敗は, 彼等の継続した努力を示している。

彼らは簡単には消滅しない。
 - 6) 降雨の不確実な地域のサバナに, 主要な灌漑ダムが多くが建設されている。
 - 7) 幸にも, 機械化可能な平坦地が豊富である (最北部) 。灌漑地の適切な管理を行えば, 緑の革命は可能となる。

Delivery systems of agricultural services to small farmers in Africa : Case Studies from Ethiopia, Kenya and Nigeria (58 _ FAO _ 400 _ 81 _ F _ D13468, 71P)

1. 英文。1982年11～12月にローマで行われた、「小農に対する農業サービスの組織及び行政の改善に関するFAO地域専門家協議」に提出された報告である。
2. 巻頭に、Deliveryの定義、3国別の重点、及び調査結果の要約が、前書きとして、5ページに亘り、詳細に記述してある。
本文は、エチオピア、ケニア、ナイジェリアの3部に分けてある。
3. 要約には： 34項目をあげているが、
 - 1) Delivery systemというのは、官・民を問わず、小農に提供されるすべての事項だとしている。
 - 2) 結論は、(1)小農、(2)小農に対する農業サービス、(普及、研究及び普及との連携、投入の供給)、(3)農業サービス改善における組織問題、の3区分をし、各々につき指摘をしている。
 - 3) 小農のポテンシャルは意外に大きく、小農重視が効果的戦略である。
 - 4) 普及サービスは、利益の上る、危険性の少ない技術で農民を支援するとき効果を発揮するが、肥料、信用等他のサービスの適時支援が条件である。
パッケージ技術が必要である。従って、単一目的より多目的のフィールドワーカーの方が優る。
 - 5) 研究は、小農向け適正技術開発が必要である。
 - 6) 投入サービスは、大農に偏っており改善を要する。
 - 7) 農民の組織化が必要である。等が、その要点である。

林業

林業

林 業

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	Forestry and Nigerian economy	イバダン 大	80 -	524 88 A D03562	-
2	西アフリカにおける熱帯降雨林及びサバナ 地帯に適した植産資源の総合開発利用に関 する基礎調査—主としてナイジェリア連邦 共和国及びカメルーン連合共和国について	科技厅	80 -	524 88. 7 K A19559	-

Forestry and the Nigerian Economy (50. _イバダン大学出版
_ 5200 _ 4313 _ SDF _ J917, 308P)

1. S. Kolade Adeyolu 著, 英文。1968年Oxford大で書いた学位論文をベースに, 1969~70年に亘り12州を旅行して得た情報を加えて, この著書とした旨, Prefaceに記してある。

2. 目次の要点:

第1章 序論

第2章 ナイジェリアの林地

第3章 林業政策及び行政の発展

第4章 森林管理に関する経済的見方

第5章 木材市場及び流通

第6章 木材をベースとした工業の経済的重要性

第7章 小林産物及び森林の社会的有益性

第8章 林業報酬及び財政的コミットメント

第9章 若干の政策事項

Appendices I ~ XII

参考文献

3. 要約:

- 1) この研究はポテンシャルティーに重点を置いた。
- 2) 序論にナイジェリア経済の概要, ナイジェリア経済における林業の位置付け (過開発による林業の後退, 輸出の停滞, 製材所の乱立, GDPに対する貢献 <4.2~4.5%>, 輸出額8m), をのべ, 林業は経済のペースメーカーの位置を保つであろうとしている。
- 3) 森林面積56,565,600 ha (98.57%は地方自治体有林, 1.43%は国有林_民有林はないようである。)
- 4) 以下, 詳細な記述の後, 適正な規模とパターンの確立が必要だとしている。

西アフリカにおける熱帯降雨林及びサバナ地帯に適した植産資源の総合的
開発・利用に関する基礎調査―主としてナイジェリア連邦共和国及びカメ
ルーン連合共和国について―(5 5.9 _ 科学技術庁 _ 5 2 4 _ 8 8.7 _ K _ A
1 9 5 5 9 , 1 5 1)

1. 科学技術庁，資源調査所の資料第79号。

2. 要 約

1) 目 的：西アフリカ地域の植産資源の開発・利用に資する。

2) 問題点：

(1) 森林は，熱帯降雨林では優良樹伐採で，資源の涸渇，樹種組成の劣化を招
いている。

また，焼畑移動農耕により森林が減少し，且つ，休閑期間が十分でなく，
地力低下を生じている。

(2) サバナ地帯は，森林の後退で砂漠化が進行している。

3) 今後の開発・利用の方向と課題

(1) 農業生産と地力維持―定着農業のための水の確保と農業改善

(2) タウンヤ方式の活用と定着農業への転換

(3) サバナ地帯の森林造成

(4) 農産及び林産加工業の振興

(5) 残された問題点と我が国の対応

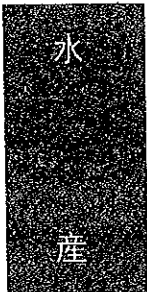
イ. 基礎資料の収集整理

ロ. 基礎研究の充実

ハ. 現地で協力できる人材の養成と支援体制整備

をあげている。

水 産



水 産

番号	文 献 名	刊 行		整 理 番 号	
		部 課	日付	資料室	農計部
△1	ナイジェリア国ラゴス漁港建設計画調査報告書	開	66 -	-	520 69- 1
2	Report on preinvestment survey of Lagos Fishing Port project, Nigeria	開 二	66. 9	524 89 SD 04398	-
3	アフリカ地域調査報告書__マダガスカル・ナイジェリア・セネガル__	漁協財	76 -	409 89 K A19862	-
4	ナイジェリアの一般事情および水産関係事情	〃	76. 5	524 89 K A12606	-
5	ガーナ共和国・ナイジェリア連邦共和国水産振興計画基本設計調査報告書	開 二	80.12	524 89 SD 04398	-
6	Basic design study report on fisheries promotion project in the Federal Republic of Nigeria	〃	80.12	524 89 SDS 02071	-
7	ナイジェリア連邦共和国カツオー本釣調査訓練船計画基本設計調査報告書	無償設	83. 6	524 89 GRB 13723	-
8	Basic design study report on skipjack pole and line fishing research and training vessel project in Federal Republic of Nigeria	〃	83.6	524 89. 4 GRB 09064	-

番号	文 献 名	刊 行		整 理 番 号	
		部 課	日付	資料室	農計部
9	ナイジェリア国の一般事情および水産関係 事情(Ⅱ) △印は、最近の農計部目録からは削除され ている。	漁協財	83.3	524 89 K A15924	—

Report on preinvestment survey of Lagos fishing port project, Nigeria (41.9 _ 海外技術協力事業団 _ 524 _ 89 _ SD _ 04398, 107P)

1. 英文。借款によるラゴス漁港建設のための事前調査を海外技術協力事業団が担当したものと思われる。
2. 日程及び団員：
 - 1) 日 程：1966 (昭和41)年2月15日～3月23日
 - 2) 団 員：久保田豊 (団長：日本工営), Yoshio Ninomi (OTCA), Setsuo Nishimoto, Tatsuma Fukuchi (以上水産庁), Yasumasa Bando, Haruo Ueno, Iyomo Tajima, Chikashi Oda (以上日本工営), Soji Komatsu (大洋漁業)
3. 要 約：
 - 1) 新漁港建設は、魚類供給事情改善上、きわめて有益である。
特に、チャーターされた外国漁船の便益は大きい。
 - 2) これを前提として、データ・情報を考慮し、1970年頃、4万トンの冷凍魚が取扱われるものと推算し、これに合致する建設計画を作成した。
また、将来、必要に応じ拡大可能であるようにした。
 - 3) 場所として、Tin Can Island 及び Ijora が適し、とくに後者がよい。
理由は建設費である。
 - 4) コスト推算は、Ijora £ 1,900,000. である。
 Tin Can Isl £ 2,500,000.
 - 5) 調査団は地質、水理の調査をしていないので実施に当っては、これを行うこと。
 - 6) コストは、漁港自体だけではカバーできないが、国全体の利益ははかり知れないものがある。
 - 7) 以下、7項目の勧告がある。
4. 和文報告書、「ナイジェリア漁港建設計画調査報告書 (41 _ 国際協力事業団 _ 農計部番号, 520 _ 69 _ 1)」が、農計部の目録に登録されているのが、本件の和文と思われるが、現物がなくなっている。

アフリカ地域調査報告書(51.5_海外漁業協力財団_409_89_K_ A19862, 65P)

1. マダガスカル, ナイジェリア, セネガルに対する漁業協力予備調査。
2. 目的: 上記諸国に対するわが国の漁業協力の将来を見通す。
3. 日程及び調査者:
 - 1) 日程: 昭和50. 9. 27~10. 31
 - 2) 調査者: 岩下光男(東海大)
4. 要約:
 - 1) マダガスカル, ナイジェリア, セネガルの3国を調査した。
報告書も, この国別に, 3章に分れている。
各章は, (1)一般事情, (2)漁業事情に分れる。
漁業事情の節は, 国により全く違う項立てになっている。
 - 2) ナイジェリアについては, 概要, 日本漁業の進出に当たっての経営上の問題, 港湾事情, 関係者との面談の記録, 及びナイジェリアの政情, となっている。
 - 3) 水産物需要は, 1975年に約100万トン, 沿岸漁業で64万トン, 輸入7万トン, 甚だしく不足している。
エビの輸出が大きく, 漁獲も安定している。
魚の需要は増大し, トロール漁業は有望だが, 基地がない。岸壁, 冷蔵庫の要望が強い。
 - 4) 海岸線800km, 領海を30浬としている。
 - 5) 日本との合弁会社は, Osadjire Fishing Co. (大洋), Ekonippon Fishing Co. (宝幸水産), Nigeria Ocean Product (極洋, 日商)の3社。
 - 6) 経営上の問題として, 労働力の質, 勤労意欲から来る稼働率の低位性, 港湾不備, 労働法則・最低賃金などの問題を上げている。

ナイジェリアの一般事情および水産関係事情（51.5 海外漁業協力財団
—524—89—K—A12606, 83P）

1. 海外漁業協力財団の確保専門家、田口喜三郎氏のとりまとめたもの。
2. 前書に、企業進出計画、または、経済協力計画の基礎資料とある。
3. 第I章 地理的環境、第II章 社会的環境、第III章 政治的環境、第IV章 経済的環境、第V章 産業経済、第VI章 漁業事情、という6章から成る。
4. 漁業事情は、1) 概観、2) 自然環境、3) 現況、4) エビ漁業、5) 水産行政、6) 冷凍魚を中心とした流通体系、7) 魚の消費、8) 水産開発計画、9) 外国との関係、10) 漁業振興策、附録) ナイジェリア・デルタに分布する魚種、及び参考文献となっている。
5. 漁業事情については、
 - 1) カヌーによる沿岸、潟湖での漁業、チャド湖及び河川・水路での淡水漁業が中心になっているが、近年、日本企業の協力でトロール漁業を行う現地会社もできている。ソ連・東欧の漁船も多い。
エビ漁が注目されている。
1974年の漁獲量は、海面337.8千トン、内水面347.1千トン、合計684.9千トン。消費は全部食用。
 - 2) 漁場、増養殖、加工（ほとんど1次加工で、缶詰工場はない。）の状況、1980年の予測需要量は、130万トンとなること、水産、とくに、エビの重要性をのべている。
 - 3) 政府の漁業振興策として、伝統的小規模漁業の振興、中規模漁業の振興、施設整備、共同購・販売等を挙げてある。

ガーナ共和国，ナイジェリア連邦共和国水産振興計画基本設計調査報告書
(5 5 . 1 2 _ 国際協力事業団 _ 5 1 2 _ 8 9 _ SDS _ 0 3 5 9 0 , 1 5 1 P)

1. 目 的：

ガーナ及びナイジェリアの水産振興計画にかかる資機材の無償供与につき現地調査を実施し，最適案の基本設計を行う。

2. 日程及び団員：

1) 日 程：昭和55年10月10日～30日

2) 団 員：仲村典治（団長，水産庁），近藤芳久（JICA），松丸 亮，岡田秀穂，高柳久雄（以上，日魯漁業）

3. 序文，要約，Ⅰ編 調査の経緯と目的，Ⅱ編 ガーナ共和国，Ⅲ編 ナイジェリア連邦共和国，資料，写真という構成。

4. 要 約： 巻頭に要約がある。

1) ガーナ共和国については，総計 4 億円，

(1) 船外機関係 ① 船外機 25馬力，約800台

② 同上部品 5ユニット

③ 修理用工具 3ユニット

(2) 漁具漁網関係 ① 網 地 各種 約3ユニット

② 修理用トワイン //

③ ロープ，鉛，浮子 //

④ 手釣用ナイロン糸 //

及び釣針

2) ナイジェリア連邦共和国については，総計 5 億円，

(1) 調査訓練船 ① 約170トン 1 隻

② 主機関 約700馬力以上

③ 最大搭載人員 25人

④ 最大1訓練航海日数 20日間

⑤ 旋網漁業用曳船（ボート） 1 隻

(2) 訓練漁業の種類 ① 旋網漁業

② 船尾式トロール漁業

③ 鮪延縄漁業

④ イカ釣漁業

(3) 訓練用漁具漁網 上記訓練漁業種別 各1式

となっている。

Basic Design Study Report on Fisheries Promotion Project in the Republic of Nigeria (55.12 _ 国際協力事業団 _ 524 _ 89 _ SDS _ 02071, 43P)

1. 英文。これに相当する和文報告書は刊行されていないようである。
表題を和訳すれば、「ナイジェリア共和国漁業振興計画基本設計調査報告書」となる。
2. 目的：
ナイジェリア政府の、調査訓練船の無償供与要請に関し、重要性、妥当性、及び第4次国家計画に及ぼす効果を調査する。
3. 日程及び団員
 - 1) 日程：昭和55年10月19～30日
 - 2) 団員：Nakamura, Noriharu (団長, 農水省)
Kondo, Yoshihisa (J I C A)
Matsumaru, Ryo (日魯漁業)
Takayanagi, Hisao (/)
4. 調査結果：
 - 1) 要請にかかる計画は妥当である。
 - 2) 次のものの供与につき合意した(55. 10. 27付ミニッツ)。
 1. 調査訓練船の主要仕様
 - 1) 船 型：単甲板, 船首楼付き
 - 2) 総トン：約170 G / T
 - 3) 主機関：約700 H P
 - 4) 乗 員：25名
 - 5) 最長訓練日数：20日
 - 6) ボート：小型 1隻
 2. 訓練の種類
 - 1) Purse seine fishing 巾着網漁業
 - 2) Stern trawl fishing 船尾底びき網漁業
 - 3) Twin trawl fishing 二隻底びき網漁業
 - 4) Tuna long-line fishing マグロはえ縄漁業
 - 5) Squid jig fishing いかジグ漁業
 3. 漁具・漁網 _ 上の訓練用各1式。

3) 金額の記載はない。

ナイジェリア連邦共和国カツオー本釣調査訓練船計画基本設計調査報告書
(58.6 - 国際協力事業団 - 524 - 89.4 - GRB - 13723, 本文 42P,
Annex 18P)

1. 目 的 :

ナイジェリア政府から要請のあったカツオー本釣調査訓練船の無償供与につき、その妥当性を調査する。

2. 日程及び団員

1) 日 程 : 昭和 58 年 3 月 13 日 ~ 4 月 2 日

2) 団 員 : 斎藤宗紹 (団長, 水産庁), 米坂浩昭 (J I C A), 加藤泰久, 平山 孝 (以上 O A F I C)

3. 要 約 :

1) ナイジェリアは、200 海里水域内にカツオ資源が豊富であるが、ナイジェリアは開発に未着手である。

2) ナ政府は、(1)カツオ漁業開発に必要な人材訓練、(2)カツオ資源および一本釣に必要な生き餌資源の調査、(3)採算性を示し、産業界への啓発活動を行う計画を進めている。

3) このために必要な調査訓練船の無償要請をして来た。

4) 調査の結果、カツオー本釣調査訓練船、約 280 トン 1 隻 (漁具等を含む。) の供与が妥当である。

総額 4 億 8 千 5 百万円である。

4. 注 意

目次に誤りがある。V 事業計画は事業評価、VI 効果と勧告は結論と勧告の誤り。

Basic design study report on Skipjack pole and line
fishing research and training vessel project in Federal
Republic of Nigeria (58.6 _ 国際協力事業団 _ 524 _ 89.4 _ GR
B _ 9064, 46P)

1. 和文報告書「ナイジェリア連邦共和国カツオー一本釣調査訓練船計画基本設計調査報告書(58.6 _ 国際協力事業団 _ 524 _ 89.4 _ GRB _ 13723)」の英語版である。
2. 内容は、同様であるが、背景の章の、ナイジェリア事情を記述した部分は削られている。
3. 基本設計調査報告にしては珍らしく、金額の記載がある。

ナイジェリア国の一般事情および水産関係事情(Ⅱ)(58.3 海外漁業
協力財団_524_89_K_A15924,70P)

1. 財団の確保専門家、宮田重弘氏の執筆。昭和51年5月に、ほぼ同内容の「ナイジェリアの一般事情及び水産事情」が出ており、これは、改訂版であるが、
 - 1) 第1章 一般事情に、第6節 公共事業、第7節 我が国との関係、が設けられた。
 - 2) 第2章 水産事情では、自然環境の節がなくなり、第6節 第4次5ヶ年経済開発計画における水産業開発計画要旨、第7節 企業提携関係諸法規抜萃が加わった。附録にあった魚種のリストは除かれた。
2. 水産関係事情では、
 - 1) 漁獲量が、1978,79年には70万トンを超えたこと、チャーター船の搬入が増大したこと、82年大統領令でこれを抑制したことが記されている。
 - 2) 漁船数は79年、トロール44、えびトロール48、動力付カヌー12,510、無動力カヌー121,218と、非常に伸びた。
 - 3) 魚種では、大型魚が減った。
 - 4) 1978年、経済水域200海里を発表した。
 - 5) 英国の援助で、内水面養殖(テラピア等)が行われている。
 - 6) 加工は遅れている。
 - 7) 漁獲量予測は、80年85万トン、85年100万トン(計画150万トン)である。
 - 8) 経済的、栄養的役割が大きい。
 - 9) えび漁業：日本から3社、欧米から6社が進出している。
えびの種類は、東海岸のWhite, Brown tiger, 深海えび、西海岸のPink, 深海Red shrimp, 沿岸小えび、及び川えび。
 - 10) 以下、行政、5ヶ年計画、法規等の記述がある。
 - 11) 33Pに経協、技協の記事がある。55年度水産無償調査訓練船(5億円)が含まれている。

水産(持帰り資料)

水産(持帰り資料)

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	Report of the federal fisheries service 1961 ~ 62 and 1962 ~ 63	ナイジェ リア情報 省	68 -	524 89 N D08814	-
2	Annual report of the Federal Depart- ment of Fisheries 1971	連邦漁 業部	71 -	524 89 N D15083	-
3	同 上 1972	"	72 -	524 89 N D15148	-
4	同 上 1973	"	73 -	524 89 N D15098	-
5	Federal department of fisheries 1974 annual report	農業・ 農村開 発省	日付 なし	524 89 N D08743	-
6	1975 Annual Report	NIO MR	76. 3	524 89 N D08859	-
7	Fisheries statistical survey of Nigeria ; Report 1975~76	"	日付 なし	524 89 T D08789	-
8	Medium range research programme, Ap- ril 1978 to March 1985	"	"	524 57. 8 N D08891	-

番号	文 献 名	刊 行		整 理 番 号	
		部 課	日付	資料室	農計部
9	1976 / 77 Annual report	N I O MR	日付 なし	524 89 N D08865	—
10	1977 / 78 Annual report	〃	78- 5	524 89 N D08860	—
11	Fisheiy statistic of Nigeria 1979	連 邦 漁業部	日付 なし	524 89 N D08889	—
12	1978 / 79 Annual report	N I O MR	79. 3	524 89 N D08862	—
13	Federal marine fisheries school, prospect	〃	日付 なし	524 55. 2 N D00953	—
14	4 th National Development Plan 1981- 85	〃	〃	524 89 N D08894	—
15	Research programmes 1981	〃	〃	524 57. 8 N D08890	—

Report of the Federal Fisheries Service 1961-62 and
1962-63 (38-ナイジェリア情報省-524, -89-N-D08814,
24P)

1. 英文。井川真理子氏の和文要約がある。
2. 連邦水産局の1961~62, 62~63両年の年報。
3. 第I部 行政, 第II部 海洋研究計画, 第III部 チャド湖研究計画, 第IV部 汽水養魚という構成。
4. 第I部は, 行政組織, 法規関係記事。
5. 第II部は, 1) 海洋学研究, 2) 資源目録, 3) 計量生物学, の3章に分れており,
 - 1) ではラゴス標本海区の海況, 2) では, 近海の底魚の構成, ラゴスのトロール漁業の統計(魚種別, 月別), が記載されている。
6. 第III部は, チャド湖の, 生産調査, 及び, 湖の魚類の生物学的調査につき, かなり詳細な記述がある。
7. 第IV部は, 汽水養魚(マングローブ・スワンプの養魚の記述)について, FAOの専門家が行った調査。スワンプの土壌の泥炭的性質に問題があるとしているが, 結論としては有望としている。

Annual report of the Federal Department of Fisheries
1971 (56. 連邦漁業部 524-89-N-D15085, 60P)

1. 英文。連邦漁業部の年報。
2. 第Ⅰ部 漁業部総務報告，第Ⅱ部 漁業統計，第Ⅲ部 漁業開発，第Ⅳ部 ラゴス研究プロジェクト報告，第Ⅴ部 養殖プロジェクト報告，第Ⅵ部 チャド湖試験場報告という構成。
3. 第Ⅱ部に，1971年の漁獲量，漁船団，ラゴス港水揚量等があるが，単位はメトリック・トンとあるが，間違いではないかと思われる。（漁獲量が，100万トンか1,000トンかになり，数年後の64万トンと整合しない。）
4. 第Ⅲ部は，国立漁業学校の教課，UNDP/SFプロジェクトの記事。
5. 第Ⅳ部は，ラゴスにおける研究で，
 - 1) エビのトロール漁業調査で，魚令構成，ポテンシャル。
 - 2) ピンク・シュリンプの生物学的観察（エビの長さ別数量，成熟度調査），エビの漁業調査（企業的水揚量，体長分布等）等。
6. 第Ⅴ部は，養殖関係で，養魚池の建設，養魚向け魚種，養魚試験，ラゴスにおける魚価，カキの養殖，その他の記載がある。

Annual report of the Federal Department of Fisheries
1972 (47 - 連邦漁業部 - 524 - 89 - N - D 15148, 82P)

1. 英文。連邦漁業部の年報。
2. 内 容：
 - 第 I 部 連邦漁業部に関する総務報告
 - 第 II 部 漁業統計
 - 第 III 部 漁業開発
 - 第 IV 部 ラゴスの研究プロジェクト報告
 - 第 V 部 水産養殖プロジェクト報告
 - 第 VI 部 技術プロジェクト報告
3. 第 II 部は，
 - 1) 漁船統計， 2) 197 年魚種別，遠洋漁業水揚量，ラゴス港総水揚量(67,982 トンの魚， 1,295 トンのエビ)，沿岸漁業(総量 1,403 トン)等の数表である。
4. 第 III 部は，第 2 次開発計画における国のプロジェクトの要約，遠洋漁業，流通等。
5. 第 IV 部は，研究報告で，ニジェールデルタ沖のエビの資源調査，*Pseudo-tolithus* のサイズ分布，複センキ及び単センキの網のテスト，刺網漁養，その他の報告が収録してある。
6. 第 5 部は，養殖である。(カキ)

Annual report of the Federal Department of Fisheries
1973 (48. 連邦漁業部 - 524 - 89 - N - D 15098, 111P)

1. 英文。連邦漁業部の1973年年報。
2. 内 容：
 - 第 I 部 連邦漁業部概要
 - 第 II 部 漁業開発及び企画
 - 第 III 部 研究プロジェクト
 - 第 IV 部 淡水生物学
 - 第 V 部 Buguma 研究所 (汽水養魚分場)
 - 第 VI 部 魚加工技術プロジェクト
3. 序言に、ナイジェリアの漁業は、次の3点が重要だとして、
 - 1) ノルウェー、アイスランドからの魚の輸入禁止が、国内漁業を元気づけた。
 - 2) 海域内で、エビの企業ベースにのる量の発見があった。
 - 3) 現在の100万トンを超える需要を充すには、零細漁民による漁業の奨励による他はない。といている。
4. 第 II 部には、零細漁業開発計画、流通、漁業ターミナル、及び統計が述べられている。第 II 部の7章は漁業学校の記事である。
5. 第 III 部は、生物学、養殖の2章に分れ、それぞれ、3、及び4の研究プロジェクトの報告がある。
6. 第 IV 部は、淡水生物学で、チャド湖試験場の報告。
7. 第 V 部は、Buguma 汽水養魚分場の報告。
8. 第 VI 部は、木産加工である。

Federal Department of Fisheries 1974 Annual report
(日付なし, 連邦農業及び農村開発省 524-89-N-524-89-N-D08743, 36P)

1. 英文。刊行者が、農業及び農村開発省に変わった。

2. 目次

第1章 セミナー及び会議

第2章 訓練

第3章 漁業統計

第4章 海洋生物学

第5章 水産養殖

第6章 魚加工

第7章 ナイジェリアのえびの微生物学

第8章 漁具工学

第9章 漁業開発及び企画

前年に比し、第7, 8章が新しく追加され、第1~2章も、概要から分離され、形式が非常に変わったが、記述は簡略化された。

3. 序言に、調査船、Kiara号が老朽化し、新船が必要となったとある。

また、汽水、淡水ともに養殖が進歩したこと、刺網にかかる魚種が変わってきたこと、研究者養成が強化されたこと、など、要約してある。

1. 英文。
2. 序言に、従来の連邦水産部は、次の3機関に分立されたとある。
 - 1) ナイジェリア海洋学及び海洋研究所
 - 2) チャド湖研究所
 - 3) 漁業開発及び企画部
3. この研究所(1)は、次の6項目を業務とする。
 - 1) 魚種、その他海洋生物の、賦存量、分布その他の生物学的性質及び合理的開発・利用の実用的方法
 - 2) 汽水漁業及び養魚の改良
 - 3) 海水及び汽水の資源開発の社会経済的問題
 - 4) ナイジェリア沿岸水域の汚染の影響と防止
 - 5) 気象予報、海底地形及び海底下沈積物を含む、海洋環境の性質
 - 6) その他関連事項
4. 目次はなく
 - 1) 商業的重要海洋魚種の生物学、(Marine Catfish, Big Eye, *Carnx Spp*, *Ilisha Dolloi*, *Penaeus Duorarum notialis*, えび等)
 - 2) 海洋学 (Oceanography) 計画
 - 3) 養殖計画
 - 4) 加工・利用計画
 - 5) 漁船・漁具計画
 - 6) 訓練
 - 7) 漁業統計 (1ページの記述のみ、需要77万トンに対し、国内漁獲は48万トン、輸入29万トンという数字がある。)

Fisheries Statistical Survey of Nigeria _ Report 1975 _
76 (日付なし _ NIOMR _ 524 _ 89 _ T _ D08789, 45P)

1. 英文。
2. 従来、ナイジェリアの漁獲量の見積りは人によって異り、信頼できなかったの
で、1975年に、国家漁業開発委員会を設け、サンプル調査を行うことにした。
1976年の魚獲量は496千トンで、需要980千トンの51.0%であった。
今まで軽視されていた漁民の生産が、総量の97.6%、需要の60.7%になって
いることが分った。

輸入も、なお、全消費の37.8%を占めている。ということが前書きにある。

3. 収録内容は、次の通り。

1. 序 言
2. 調査委員会
3. 調査目的
4. 調査計画
5. 設計の概要
 - 5.1 企業漁業
 - 5.2 漁民漁業
 - 5.3 沿岸諸州のFrame調査
 - 5.4 内陸諸州のFrame調査
 - 5.5 第1次標本採取単位の選択
 - 5.6 第2次 “
 - 5.7 予定選択したカヌー及び漁民の表
 - 5.8 設計の概要
6. 標本のロテーション
7. 漁獲推算調査
8. スタッフ訓練
9. 調査機関
10. 調査期間
11. データ解析
12. 調査の問題点
13. 第I部：概 観
14. 第II部：企業漁業
15. 第III部：漁民漁業
16. 第IV部：輸 入

Medium range research programme, April 1978 to March
1985 (日付なし_ナイジェリア海洋学及び海洋研究所_524_57.8_
N_D08891, 6P)

1. 英文。ラゴスのビクトリア島にある標記研究所の1978年4月～1985年3月
にわたる7ヶ年計画。
2. 内 容：
序 言：研究所の起源
業務と目標：海洋生物学
養 殖
漁船・漁具
海洋環境 (a) 海洋化学
(b) 海洋物理学
海洋地質学及び地球物理学
魚類加工技術
海洋資源開発関連社会・経済学研究
となっている。
3. 同所の起源は、1953年、経済開発省の漁業部の設立にあり、1972年、研究
部が出来、一方1967年に水産学校が出来ていた。
現研究所は1975年にできた。
4. 目的に掲げてある事項は、漁業に重点があるように見える。海底資源に言及し
ているが、特定の金属、化石燃料等の名はあげてない。

1976 / 77 Annual Report (日付なし_ナイジェリア海洋学及び海洋研究所_524_89_N_D08865, 22P)

1. 英文。標記研究所 (Nigeria Institute for Oceanography and Marine Research Lagos _ 略称 NIOMR) の 76 / 77 年年報。
2. 目次：
 - A. 序言
 - B. 管理部局
 - C. 研究所委員会
 - D. 所長報告
 - E. 研究活動
 1. 商業的重要魚種の生物学 (7 魚種を取扱っている。)
 2. 魚類工学 (サメの肝臓の化学, 冷蔵効果, 燻製, Big-Eye の調理)
 3. 漁船・漁具 (刺し網)
 4. 汚染 (ラゴス・ラグーンの汚染, その他)
 5. 水産養殖 (カキ, 新魚餌, 多種養殖, ナマズの稚魚)
 6. 連邦海洋漁業学校
 7. スタッフ養成
3. 序言に, ナイジェリアの水産研究機関の変遷の経過をのべている。

1. 英文。NIOMRの77/78年年報。
2. 目次：
 1. 管理部局, メンバー及び住所
 2. スタッフ
 3. 所長報告
 4. 研究計画
 - 1) 漁業生物学
 - 2) 汽水養殖
 - 3) 漁具・漁船, 建造と試験
 - 4) 魚加工技術
 5. 海洋漁業学校
 6. 図書館サービス
 7. 刊行業績
3. 所長報告に, 要約されているところは, 次の通り。
 - 1) 研究所は, 能力と経験を持ち, 目標に向い進歩を見た。
 - 2) 小型調査船という不満足な条件で, 屢々十分なサンプリングができなかったが, 多くの漁種の生物学に関する情報を集積した。
 - 3) 魚加工分野の生物化学的特性の研究は終り, 実用化の段階となった。
いくつかの工場が設けられた。
 - 4) 汽水養魚研究では多くの有益な成果をえた。
 - 5) サメの漁業を試験したが, まだ, 低収益であり, 鈎なども相当損失した。
 - 6) スタッフ訓練は順調である。
 - 7) 今や, 成果をユーザーに移転すべき時である。
 - 8) 漁業学校は, 強化されつつある。
4. 本号では, 統計は削られている。

Fishery Statistic of Nigeria _ 1979 (日付なし_連邦漁業部
_ 524 _ 89 _ N _ D 08889, 26P)

1. 英文。タイプ打ちのコピー。
2. 連邦漁業部の統計係が収集したデータによる漁業統計。
1971～79年の、全ての漁獲、淡水、海洋で操業する漁業に関するデータである。
3. 収録項目は、次の16。
 - 1) グラフ(内水面、(湖水、河川)、海洋(沿岸及び汽水))
 - 2) 遠洋水揚(輸入)
 - 3) 国内魚総生産
 - 4) 第I表：1971～79セクター別年漁獲量
(註) セクターは、湖・河川、沿岸・汽水の別
 - 5) 第II表：州別漁獲量(1976年)
 - 6) 第III表：1971～79魚種別年漁獲量
 - 7) 第IV表：沿岸トロール漁業(1971～79)
 - 8) 第V表：魚種別トロール漁業(1971～79)
 - 9) 第VI表：えび生産(1971～79)
 - 10) 第VII表：沿岸えび漁(種別)(1971～79)
 - 11) 第VIII表：州別漁獲量(1971～79)
 - 12) 第IX表：漁船(1971～79)
 - 13) 第X表：カテゴリー別漁民数(1973～79)
(註) カテゴリーは、専業とパートタイムの別
 - 14) 第XI表：遠洋漁業水揚量(輸入)(1971～79)
 - 15) 第XII表：セクター別、ナイジェリア漁業生産(1971～79)
(註) セクターは、漁民(沿岸・汽水、内水面別)、及び企業(沿岸<魚>、沿岸<エビ>)、遠洋(輸入)という区分
 - 16) 国の統計の標準分類
4. 1979年の総漁獲量は、753,435 t(漁民は、524,107 t、企業は、11,308 t.)、輸入は218,000 tとある。

1. 英文。NIOMRの78/79年年報。
2. 目次
 1. 管理部局
 2. 所長報告
 3. 一般管理業務
 4. 研究計画
 - 4.1 漁業生物学
 - 4.2 水産養殖
 - 4.3 漁船・漁具
 - 4.4 魚加工
 - 4.5 化学的海洋学
 - 4.6 漁業統計
 5. 技術サービス
 6. 図書館サービス
 7. 連邦海洋漁業学校
 8. 論文、会議資料及び科学的刊行物

4.6の漁業統計が再び入り、4.5、5、8など新項目が加わった。
3. 所長報告に、大体が要約されているが、
 - 1) 予算不足で計画が遅れ、FAO/UNDPの援助による海洋漁業学校も含み、遅滞している。
 - 2) 資金獲得のための漁獲をあげるためには、漁業学校の訓練船を使用する必要がある。
 - 3) 訓練船の研究機能は、きわめて限られており、新船取得がなければ、多くの調査研究ができない。
 - 4) 外国船の不正エビ量があり、これらに持去られる量を把握しなければ、ナイジェリアのエビ産業の、危険のない拡張限度が分らない。等、困っている話ばかり書いてある。
4. 漁業統計は項目はあるが、数字はあげていない。

Federal Marine Fisheries School - Victoria Island, Lagos,
Nigeria - Prospectus (日付なし<55年より後> - NIOMR - 524
- 55.2 - N - D 00953, 10P)

1. 英文。
2. 巻頭に背景として、次のことが述べてある。
 - 1) 1969年、連邦漁業部の訓練部局として設立
 - 2) 1975年、政令№35で軍事政権により、NIOMRが設立されたのに伴い、研究所の訓練部局になり、校長は、所長が兼ねた。
 - 3) 訓練生は、連邦及び州の農業省、河川流域開発庁、私企業その他から、受入れられた。
 - 4) 学校強化のためFAO/UNDPの援助を求め、1980年1月から、2ヶ年のプロジェクト延長が署名された。

プロジェクトの目的は、国のカウンターパートの能力開発、漁業の人材需要に合う、短期・長期の多くのコース設定である。
 - 5) 現在、FAO/UNDPの専門家4人がいる。

3. 以下、

- 1) コースと、修了証書名、6コース分が掲げてあり、次いで経費、スチューデント・ユニオンの記載がある。
- 2) コースとして、次の6コースがある。

正規コース	I	Fisheries Proficiency Certificate
	II	Coxswain Fisheries Certificate
	III	Mortorman Grade II
	IV	Mate (Fishing)
	V	Ordinary National Diploma (Fisheries)
	VI	Higher National Diploma (♪)

4 th National Development Plan 1981 ~ 85 (日付なし_N I
OMR_524_89_N_D08894, 78P)

1. 英文。タイプ打ちからのコピー。
2. ナイジェリア海洋学及び海洋研究所 (N I O M R) の 5 ケ年計画。
3. 内容は、

序 言

1975 ~ 80年の業務計画のレビュー

1981 ~ 85年計画

1981 ~ 85年の目標

Annex F I

1. ナイジェリア専管経済水域の漁業資源調査
2. 海洋科学技術の開発
3. ナイジェリアの大陸縁の地質調査
4. アフリカ地域 (訓練・研究・漁業生産のための) 水産養殖センターの設
立
5. 魚のふ化及稚魚生産センター
6. 連邦海洋漁業学校
7. 海洋漁業研究成果の移転
8. 魚及びその他の海産物の利用
9. 海洋汚染及び工業の影響の監視・評価・研究

Annex F II _ プロジェクトのリスト

上記 F I の 9 項目を掲げ、各々の予算額を示している。総額で、18百万
ナイラとしている。

Research Programmes 1981 (日付なしニナイジェリア海洋学及び海洋研究所 - 524 - 57.8 - N - D08890, 25P)

1. 英文。標記研究所の1981年(昭和56年)の計画の要点。
2. 目次
 1. 海洋漁業科(MF)
 2. 漁業資源調査(MF1)
 3. 企業の内陸底魚及びえびの生物学的及び賦存量パラメーター
 4. 魚類賦存状況のモニタリング(MF2)
 5. 水産養殖科(Aq)
 6. 稚魚のふ化生産(Aq1)
 7. テラピア・ニロチカとクラリアス・ラゼラの適正賦存密度の判定(Aq2)
 8. *Ethmalosa fimbriata*, *Lutjanus* 及び *Pomadasys* sppの養殖可能性(Aq3)
 9. 漁業技術科(FT)
 10. 養魚池飼育のナマズ, ボラ及びテラピアの栄養所要量及び養魚餌料資源(FT1)
 11. ナイジェリア海洋魚の水中における shelflife の研究(FT2)
 12. ナイジェリア海洋魚及び漁業生産物の微生物学(FT3)
 13. カキの微生物学的評価(FT4)
 14. サメ資源利用の生物学的視点(FT5)
 15. ナイジェリアの重要海洋魚及びエビの化学成分(FT6)
 16. 小型魚種の人の消費及び漁業生産物開発のための利用(FT7)
 17. 漁業技術科(C&G)
 18. 接岸可能及び浅吃水原動機付漁船(C&G1)
 19. 経済・統計科(E&S)
 20. 漁業統計(E&S1)
 21. トロール漁業の経済(E&S2)
 22. 化学的海洋学科(C.O)
 23. 海水の理・化学的性質の変化と, 西アフリカ沿岸沖合の上昇流現象の關係の測定(CO1)
 24. 海洋汚染及び工業流出物のモニタリング, 評価及び研究(CO2)

25. ナイジェリア沿岸沖合の海水の理・化学的性質の継続的モニタリング
26. 海洋地質学及び地球物理学科 (G & G)
 27. 海岸浸食 (G & G 1)
 28. 地質学的海洋学 (G & G 2)
3. 各項目ごとに、次の4事項の簡単な記述がある。
 - 目 的
 - 考え方と妥当性
 - 実施の詳細
 - 必要な予算
4. 海洋地質の項の G & G 2 には、大陸棚の海底地形図の作成があげてある。
5. 上記から見て、ほとんど漁業のための研究所と云ってよいようである。

經 濟 一 般

經
濟
一
般

経 済 一 般

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	ナイジェリア経済成長の考察	技	67.11	524 32 KA 01353	520 67- 2
2	経済協力国別資料：ナイジェリア編，改訂版	外務省	79 -	R524 36 G A02089	-
3	ナイジェリア連邦共和国1981～85年第4次国家計画ガイドライン	情・管	82- 3	524 30 PL 03275	520 82- 1
4	ナイジェリア経済技術協力国別資料シリーズ	地 域	84. 3	524 36 PLC 10631	-

ナイジェリア経済成長の考察（42.11_海外技術協力事業団_524_32
_KA_01353, 55P, 農計部番号520-67-2）

1. DAC農業援助政策会議（42年4月，パリ）の配布資料，W. Arthur Lewis
著“Reflection on Nigeria's Economic Growth”の訳文。

2. 目 次：

- 1 沿 革
- 2 成長の原動力
- 3 農産物輸出
- 4 製造工業
- 5 停滞部門
- 6 開発の設計
- 7 雇 傭
- 8 農業技術
- 9 開発財政

3. 要 点

- 1) 過去15年間，年率4.1%～4.5%の経済成長をとげた。
国内向け農業2.5%，輸出作物5.0%，水・畜・林業2.5%としている。
経済成長は日本と同様に順調である。
 - 2) 石油輸出の伸びは大きい。
 - 3) 輸出農産物は，ココア9.0%，ゴム8.5%，材木6.5%，落花生6.3%，綿
6.1%，等の伸びを（年率）見た。
 - 4) 食糧輸入は少く，食糧生産の伸びは人口の伸びより大きい。食糧生産は停滞
しているが，これは需要を増やせば，増産を導く。
 - 5) 農業技術改良による増収可能性は大きい。
 - 6) 各国はナイジェリア援助に参加すべきである。
- という，きわめて楽観的（甚だ疑わしい）報告となっている。

1. 外務省中近東アフリカ局・経済協力局が作成した、経済協力推進のための参考資料。
2. 第Ⅰ章 経済社会の現状と問題点，第Ⅱ章 経済開発計画の方向，第Ⅲ章 主要援助国及び国際機関の援助動向，第Ⅳ章 わが国との関係，の4章から成る。
3. 第Ⅰ章は、非常によくまとめられており、同国への調査団にとっては必見の資料である。

農林水産関連事項は、次の節に掲げてある。

- (1) 第1節 総論 - 2 経済動向 - (2) 産業別動向
 - (2) 同 - (3) 貿易動向 - ① 輸出 ② 輸入
 - (3) 第2節 国内資源の現状 - 3. 天然資源 - (1) 農林水産資源
 - (4) 第3節 インフラストラクチャーの現状 - 4. 灌漑
4. 第Ⅱ章 第2節 第3次経済開発計画（1975～80年）に農・林・畜・水産の具体的内容が掲げてある。
 5. 第Ⅳ章の我が国との関係では，
 - 1) 技術協力（1978. 3まで）

研修員受入れ232人（農水 60）
専門家派遣 127（ク 28） - 調査団を含む。
農水関係プロジェクトとして、ラゴス漁港建設計画調査（66年），農業開発計画調査（イモ州・ベンデル）（76～77年），がある。
- 等の記載がある。
- 2) その他民間協力（水産の投資が多い）の記事がある。

ナイジェリア連邦共和国1981年～85年第4次国家開発計画ガイドライン(57.3_国際協力事業団_524_30_PL_03275, 157P)

1. 情報管理課の刊行にかかるナイジェリアの第4次5ヶ年計画のガイドラインの訳文。
2. 序文以下20章に分れており、農業と農村開発は第4章にある。
3. 要 点
 - 1) 食糧と原材料の国内生産は、年5%の平均成長率を設定する。
 - 2) 農業輸出は、政策の問題として回復するであろう(意味不明確)。
 - 3) 国内の人的、物的資源の活用により国民生活の条件を改善するのが目的である。
 - 4) 新しい追加目的、5項目を上げているが、次の通り。
 - (i) 自立 (ii) 技術開発 (iii) 生産性向上と不完全雇用の減少 (iv) 農村からの人口流出減少 (v) 労働意欲の向上と清潔な環境
 - 5) 農業は優先事項に含まれていない。
 - 6) 第4章 農業と農村開発については、次の目的を掲げている。
 - (1) 5年以内の食糧自給自足の達成
 - (2) 畜・水産の増大による輸出
 - (3) 輸出用穀物の生産と加工の増大
 - (4) 雇用増大
 - (5) 制度、機構の改善
 - 7) このための政策を列挙しているが、余り具体性はない。

ナイジェリア _ 経済技術協力国別資料シリーズ _ (59.3 _ 国際協力事業
団 _ 524 _ 36 _ PLC _ 10631, 28P)

1. 国際協力事業団企画部地域課が作成した、ナイジェリアに対する海外からの援助状況（主として1981年以降）の調査報告。
2. 目 次
 1. 経済・社会開発計画概要
 2. 経済・技術協力の推移
 3. 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴
 4. 我が国の経済・技術協力実施状況
3. 4. は、4-1 我が国の援助の特徴
4-2 分野別経済・技術協力実施状況
に分れている。
4. 4-1 では、民間協力は活発だがODAは少い。また、ODAの大部分は有償であった。80年代から技術協力が増加したとあり、
81年度以降6件、うち2件が農・水分野であるとある。
5. 4-2 では、次の案件が掲げている。
 - 1) 公共・公益事業：地下水開発、新港開発計画、の開発調査
 - 2) 農林・水産：カツオー本釣訓練船建造計画の基本設計調査
アナンブラ河下流地域灌漑計画の借款（灌漑施設の建設）169
億円
 - 3) 商業・観光：理科実験機材の無償 2,300万円
 - 4) 保健医療：ジョス大学医学研究のプロジェクト技術協力 49,963千円

JICA



L16